

財 務 書 類

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

音 更 町

目 次

I はじめに

| | |
|-------------------|---|
| 1 財務書類作成の経緯 | 1 |
| 2 作成した財務書類 | 1 |
| 3 対象範囲 | 1 |

II 一般会計等財務書類の概要

| | |
|---------------------|---|
| 1 貸借対照表の概要 | 2 |
| 2 行政コスト計算書の概要 | 4 |
| 3 純資産変動計算書の概要 | 5 |
| 4 資金収支計算書の概要 | 6 |

III 財務書類からわかること

7

【資料】一般会計等財務書類

| | |
|-----------------|-----|
| ・貸借対照表 | 1 0 |
| ・行政コスト計算書 | 1 1 |
| ・純資産変動計算書 | 1 2 |
| ・資金収支計算書 | 1 3 |
| ・注記 | 1 4 |
| ・附属明細書 | 1 7 |

I はじめに

1 財務書類作成の経緯

音更町では、より効率的な行財政運営を目指すため、平成 11 年度から貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

平成 18 年 8 月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、「新地方公会計制度研究会報告書」に示された新たな方式（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）による財務書類を作成・公表することが求められたことから、音更町では平成 20 年度から平成 27 年度まで「総務省方式改訂モデル」によって、町だけでなく関連団体までを含めた財務書類を作成し、公表してきました。

しかし、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など複数の基準があることで市町村同士の比較が難しいという課題があったことから、平成 27 年 1 月には総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を作成・公表することが求められました。

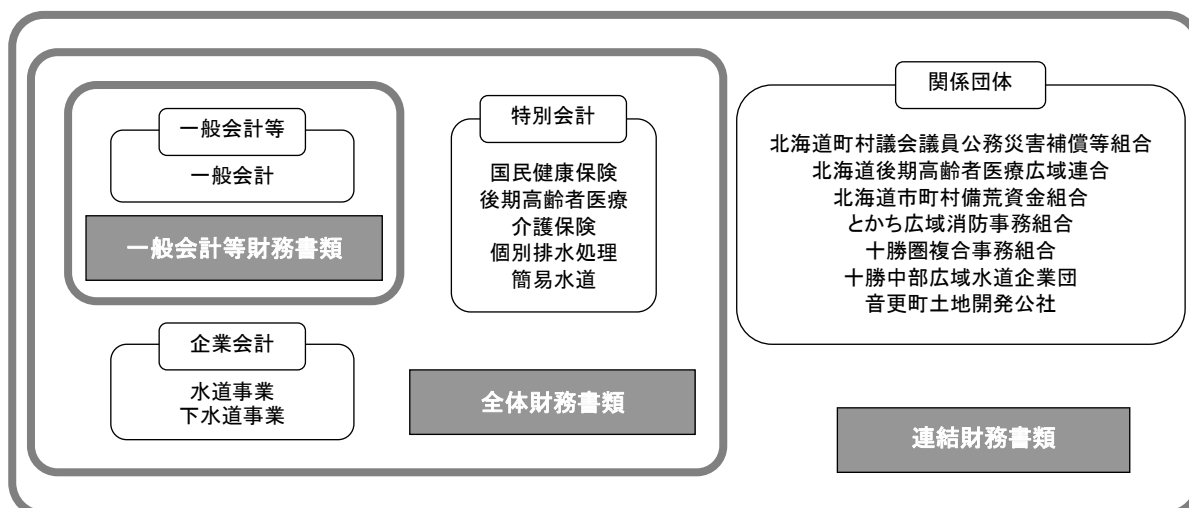
これらを踏まえ、音更町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

2 作成した財務書類

| | |
|----------|---|
| 貸借対照表 | 町のこれまでの行政活動によって形成された道路や公園、公共施設などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもの。 |
| 行政コスト計算書 | 町の 1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービス（福祉の給付サービスや人的サービスなど）にかかった経費と、その対価としての収入（使用料・手数料など）の関係を表したもの。 |
| 純資産変動計算書 | 貸借対照表の資産と負債の差額である純資産（これまでの世代が負担してきた部分）が、1 年間でどのように増減したかを表したもの。 |
| 資金収支計算書 | 町の現金の流れを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の 3 つに区分してどのような要因で現金が増減したかを表したもの。 |

3 対象範囲

平成 30 年度決算に基づく財務書類の作成範囲は以下のとおりです。



II 一般会計等財務書類の概要

一般会計を対象として作成した財務書類を以下に示します。

なお、数値については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表にしたもので、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高を表しています。

「資産」は、行政サービスを提供するために整備された公共施設などの「固定資産」と将来行政サービスに使用するために積み立てた基金や現金預金などの「流動資産」に分類されます。固定資産のうち、道路などのインフラ資産や庁舎などの事業用資産を「有形固定資産」といい、これらが資産の大半を占めることとなります。

「負債」は、地方債の返済のように資産の形成に当たって、将来世代が負担するものであり、次年度に支払いが必要なものを「流動負債」、次年度以降に支払いが必要なものを「固定負債」として分類しています。

資産と負債の差額である「純資産」は、資産の形成に当たって、過去又は現世代が負担してきたものであり、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と消費可能な資源の蓄積である「余剰分（不足分）」に分類されます。

■平成30年度貸借対照表

| | | | |
|--|---|----------------------------------|---|
| 資産 1,394 億 58 百万円 (100.0%) | 固定資産 1,371 億 63 百万円 (98.4%) <ul style="list-style-type: none"> うち有形固定資産 1,298 億 40 百万円 うち投資その他の資産 73 億 23 百万円 | 固定負債 210 億 43 百万円 (15.1%) | 負債 233 億 64 百万円 (16.8%) |
| | 流動資産 22 億 95 百万円 (1.6%) | 流動負債 23 億 21 百万円 (1.7%) | |

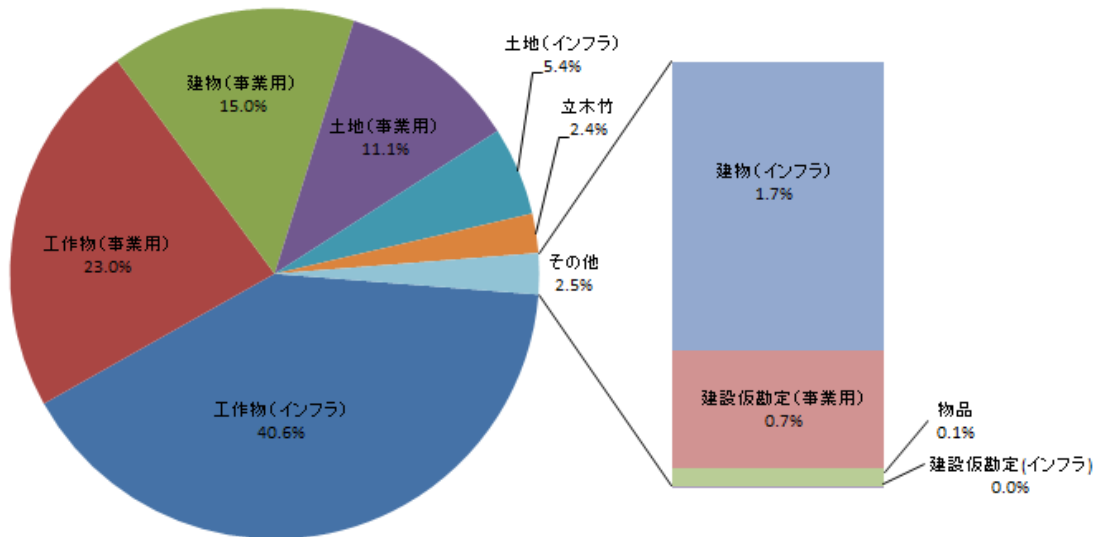
注1 ()内は、資産総額に占める構成比を示しています。
 注2 模式的に示しているため、構成比と面積は一致しません。

- 平成30年度末現在の「資産」は1,394億58百万円となり、その内訳は「固定資産」が98.4%、「流動資産」が1.6%となっています。固定資産のうち道路・公園・学校などの「有形固定資産」が大部分を占めています。
- 「負債」は233億64百万円となり、資産に対する割合は16.8%となっています。
- 「純資産」は1,160億94百万円となり、資産に対する割合は83.2%となっています。

地方公共団体の資産のうち、大部分を占める有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

■有形固定資産の内訳

| 科目 | 金額 | 割合 |
|-------------|-------------|--------|
| 土地（事業用） | 143億85百万円 | 11.1% |
| 立木竹 | 31億64百万円 | 2.4% |
| 建物（事業用） | 194億56百万円 | 15.0% |
| 工作物（事業用） | 297億65百万円 | 23.0% |
| 建設仮勘定（事業用） | 8億45百万円 | 0.7% |
| 土地（インフラ） | 71億86百万円 | 5.4% |
| 建物（インフラ） | 21億36百万円 | 1.7% |
| 工作物（インフラ） | 527億26百万円 | 40.6% |
| 建設仮勘定（インフラ） | 55百万円 | 0.0% |
| 物品 | 1億22百万円 | 0.1% |
| 合計 | 1,298億40百万円 | 100.0% |



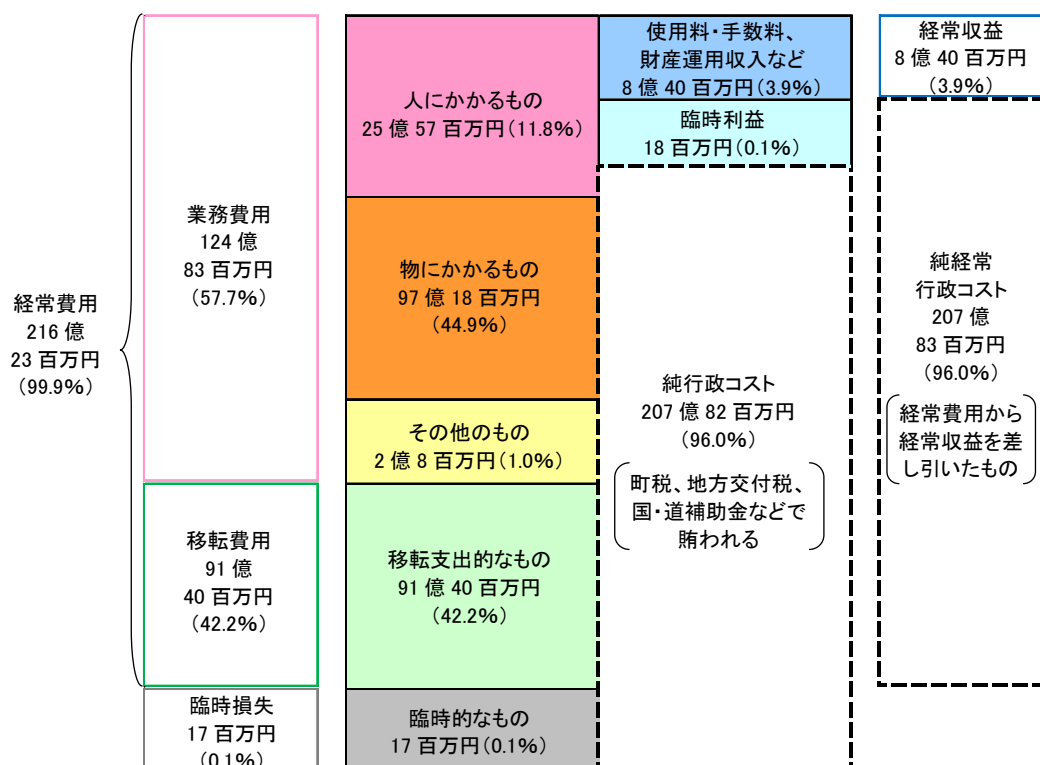
●有形固定資産の内訳は、道路などの「工作物（インフラ）」が40.6%、畑地かんがい施設などの「工作物（事業用）」が23.0%、学校や公営住宅などの「建物（事業用）」が15.0%となっており、これらで全体の約8割を占めています。

2 行政コスト計算書の概要

地方公共団体の活動は、資産形成につながる道路、公園、会館、学校などの公共施設整備のほか、医療費の助成、除雪、ごみ処理などの資産形成につながらないサービスも大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、これらの資産形成につながらないサービスに要したコストと、その財源となる使用料・手数料などの収益との関係を表しています。発生主義・複式簿記の考え方に基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入等の非現金支出もコストとして算入し、地方公共団体の1年間のトータルコストを把握することができます。

■平成30年度行政コスト計算書



注1 ()内は、行政コストに占める構成比を示しています。
 2 模式的に示しているため、構成比と面積は一致しません。

- 平成30年度の行政コスト計算書は、「経常費用」が216億23百万円、「経常収益」が8億40百万円となり、差し引き207億83百万円が「純経常行政コスト」となります。
- 「経常費用」と「臨時損失(資産除売却損)」の合計である費用全体から、「経常収益」と「臨時利益(土地の売払い等)」の合計である収益全体を差し引いた「純行政コスト」は207億82百万円となり、これらは町税、地方交付税、国・道補助金などで賄われていることとなります。
- 経常費用の内訳を見ると、物件費や減価償却費などの「物にかかるもの」が44.9%を占め、次に補助金等や社会保障給付の「移転支的なもの」が42.2%、人件費などの「人にかかるもの」が11.8%、支払利息などの「その他のもの」が1.0%となっています。

3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」の1年間の変動内容を表したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

なお、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、「純行政コスト」は、「行政コスト計算書」の純行政コストと一致します。

■平成30年度純資産変動計算書

| 科目 | 金額 |
|-----------|-------------|
| 前年度末純資産残高 | 1,187億9百万円 |
| 純行政コスト(△) | △207億82百万円 |
| 財源 | 180億70百万円 |
| 税収等 | 126億82百万円 |
| 国道補助金 | 53億88百万円 |
| 本年度差額 | △27億12百万円 |
| 無償所管換等 | 97百万円 |
| 本年度純資産変動額 | △26億15百万円 |
| 本年度末純資産残高 | 1,160億94百万円 |

- 平成30年度は前年度末から本年度末までの間に、純資産が26億15百万円減少しました。
- 「純行政コスト」と「財源」との合計である「本年度差額」は27億12百万円の減少となっています。これは、行政サービスに対するコストの財源不足分を町税、地方交付税、国・道補助金などで賄いきれていないことを示しています。
- 無償で譲渡を受けた固定資産等の「無償所管換等」は、97百万円となりました。

4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表したものです。

「業務活動収支」は、税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表しています。

「投資活動収支」は、公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、国・道補助金や基金の取崩しでどれだけ賄われているかを表しています。

「財務活動収支」は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。

また、1年間の資金の収支とは別に、所得税や住民税、社会保険料等の預り金である歳計外現金の1年間の増減額も表しており、これらを合わせた残高を「本年度末現金預金残高」として表しています。

■平成30年度資金収支計算書

| 科目 | 金額 |
|-------------|-----------|
| 業務活動収支 | 20億34百万円 |
| 投資活動収支 | △25億70百万円 |
| 財務活動収支 | 3億90百万円 |
| 本年度資金収支額 | △1億46百万円 |
| 前年度末資金残高 | 5億19百万円 |
| 本年度末資金残高 | 3億73百万円 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 57百万円 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 15百万円 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 72百万円 |
| 本年度末現金預金残高 | 4億45百万円 |

- 平成30年度の資金収支計算書は、1年間に資金が1億46百万円減少し、「本年度末資金残高」は3億73百万円となっています。
- 「業務活動収支」は、収入が支出を上回り20億34百万円の黒字となっています。
- 「投資活動収支」は、公共施設等整備費支出が大きいことから、支出が収入を上回り25億70百万円の赤字となっています。
- 「財務活動収支」は、地方債の発行額が地方債の償還よりも大きいことから、収入が支出を上回り3億90百万円の黒字となっています。
- 歳計外現金は、1年間に15百万円増加し、「本年度末歳計外現金残高」は72百万円となっています。
- 「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」を合わせた「本年度末現金預金残高」は4億45百万円となっています。

Ⅲ 財務書類からわかること

貸借対照表や行政コスト計算書などの数値を用いて、いろいろな角度から財務状況を見ることができます。以下では、一般会計等財務書類の指標を紹介します。

1 町民一人当たり資産額

〈資産形成度〉

町民一人当たりどれくらいの資産があるのかを表します。

| 項目/計算式 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| 資産額 | 1,418億49百万円 | 1,394億58百万円 |
| 人口 ^(※) | 45,032人 | 44,660人 |
| $\frac{\text{資産額}}{\text{人口(※)$ | 3,150千円/人 | 3,123千円/人 |

(※)人口 : 各年度の1月1日現在人口

2 歳入額対資産比率

〈資産形成度〉

これまで形成された資産が当該年度歳入の何年分に相当するかを表します。

| 項目/計算式 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|----------------------------------|-------------|-------------|
| 資産額 | 1,418億49百万円 | 1,394億58百万円 |
| 歳入総額 | 205億91百万円 | 222億72百万円 |
| $\frac{\text{資産額}}{\text{歳入総額}}$ | 6.89年 | 6.26年 |

3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

〈資産形成度〉

有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表します。

| 項目/計算式 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|--|-------------|-------------|
| 減価償却累計額 ^(※) | 2,095億24百万円 | 2,147億14百万円 |
| 有形固定資産合計－土地等 ^(※) ＋減価償却累計額 ^(※) | 3,173億55百万円 | 3,187億95百万円 |
| $\frac{\text{減価償却累計額(※)(※)＋減価償却累計額(※)$ | 66.0% | 67.4% |

(※)減価償却累計額 : 減価償却累計額合計から物品減価償却累計額を除いた額

(※)土地等 : 償却資産以外（土地、立木竹、物品及び建設仮勘定）の資産額

4 純資産比率

〈世代間公平性〉

資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいあるかを表します。

| 項目/計算式 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| 純資産 | 1,187億 9百万円 | 1,160億94百万円 |
| 総資産 | 1,418億49百万円 | 1,394億58百万円 |
| $\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$ | 83.7% | 83.2% |

5 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

〈世代間公平性〉

これまでの資産形成に対して、将来世代がどれくらい負担しなければならないのかを表します。

| 項目/計算式 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|--|-------------|-------------|
| 地方債残高 ^(※) | 129億57百万円 | 132億25百万円 |
| 公共資産(有形・無形固定資産合計) | 1,328億 3百万円 | 1,298億40百万円 |
| $\frac{\text{地方債残高}^{\text{(※)}}}{\text{公共資産(有形・無形固定資産合計)}}$ | 9.8% | 10.2% |

(※)地方債残高： 地方債残高(全体)から、臨時財政対策債及び減税補てん債の地方債残高を除いた額

6 町民一人当たり負債額

〈持続可能性〉

町民一人当たりどれくらいの負債があるのかを表します。

| 項目/計算式 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|--------------------------------|-----------|-----------|
| 負債額 | 231億40百万円 | 233億64百万円 |
| 人口 | 45,032人 | 44,660人 |
| $\frac{\text{負債額}}{\text{人口}}$ | 514千円/人 | 523千円/人 |

(※)人口： 各年度の1月1日現在人口

7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

〈持続可能性〉

行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているかを表します。

| 項目/計算式 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|--|-----------|-----------|
| 業務活動収支 ^(※) | 17億96百万円 | 21億93百万円 |
| 投資活動収支 ^(※) | △15億94百万円 | △18億48百万円 |
| 業務活動収支 ^(※) + 投資活動収支 ^(※) | 2億 2百万円 | 3億45百万円 |

(※)業務活動収支： 業務活動収支から支払利息支出を除いた額

(※)投資活動収支： 投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた額

8 町民一人当たり行政コスト

〈効率性〉

町民一人当たりどれくらいの経常的な行政コストがかかっているのかを表します。

| 項目/計算式 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|--------------------------------------|-----------|-----------|
| 純行政コスト | 201億24百万円 | 207億82百万円 |
| 人口 ^(※) | 45,032人 | 44,660人 |
| $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{人口(※)$ | 447千円/人 | 465千円/人 |

(※) 人口 : 各年度の1月1日現在人口

9 受益者負担の割合(受益者負担比率)

〈自律性〉

行政サービスに対して使用料・手数料等で負担しているのはどれくらいかを表します。

| 項目/計算式 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 7億65百万円 | 8億40百万円 |
| 経常費用 | 206億79百万円 | 216億23百万円 |
| $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$ | 3.7% | 3.9% |

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|---------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 137,163,421 | 固定負債 | 21,042,611 |
| 有形固定資産 | 129,840,236 | 地方債 | 19,367,746 |
| 事業用資産 | 67,615,206 | 長期未払金 | 8,740 |
| 土地 | 14,385,004 | 退職手当引当金 | 1,666,125 |
| 立木竹 | 3,164,441 | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 45,555,000 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | △ 26,098,938 | 流動負債 | 2,321,274 |
| 工作物 | 40,649,135 | 1年内償還予定地方債 | 2,075,781 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 10,884,367 | 未払金 | 1,943 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 171,043 |
| 航空機 | - | 預り金 | 72,507 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | 負債合計 | 23,363,885 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 844,930 | 固定資産等形成分 | 138,991,877 |
| インフラ資産 | 62,102,678 | 余剰分(不足分) | △ 22,897,681 |
| 土地 | 7,186,575 | | |
| 建物 | 4,915,215 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 2,779,380 | | |
| 工作物 | 227,677,755 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 174,952,073 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 54,586 | | |
| 物品 | 1,012,741 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 890,389 | | |
| 無形固定資産 | - | | |
| ソフトウェア | - | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 7,323,185 | | |
| 投資及び出資金 | 2,030,740 | | |
| 有価証券 | 1,980 | | |
| 出資金 | 2,028,760 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 161,980 | | |
| 長期貸付金 | 322,672 | | |
| 基金 | 4,817,251 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 4,817,251 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 9,457 | | |
| 流動資産 | 2,294,660 | | |
| 現金預金 | 445,327 | | |
| 未収金 | 21,694 | | |
| 短期貸付金 | 38,538 | | |
| 基金 | 1,789,918 | | |
| 財政調整基金 | 684,344 | | |
| 減債基金 | 1,105,573 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 817 | | |
| 資産合計 | 139,458,081 | 純資産合計 | 116,094,196 |
| | | 負債及び純資産合計 | 139,458,081 |

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 21,622,814 |
| 業務費用 | 12,482,980 |
| 人件費 | 2,556,946 |
| 職員給与費 | 2,265,044 |
| 賞与等引当金繰入額 | 171,043 |
| 退職手当引当金繰入額 | - |
| その他 | 120,859 |
| 物件費等 | 9,717,812 |
| 物件費 | 4,182,269 |
| 維持補修費 | 164,693 |
| 減価償却費 | 5,368,246 |
| その他 | 2,603 |
| その他の業務費用 | 208,223 |
| 支払利息 | 158,411 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 3,784 |
| その他 | 46,028 |
| 移転費用 | 9,139,834 |
| 補助金等 | 5,326,214 |
| 社会保障給付 | 2,513,153 |
| 他会計への繰出金 | 1,293,293 |
| その他 | 7,174 |
| 経常収益 | 839,640 |
| 使用料及び手数料 | 481,104 |
| その他 | 358,536 |
| 純経常行政コスト | 20,783,174 |
| 臨時損失 | 17,032 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 17,032 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 17,886 |
| 資産売却益 | 17,886 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 20,782,321 |

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 118,709,145 | 141,245,596 | △ 22,536,451 |
| 純行政コスト (△) | △ 20,782,321 | | △ 20,782,321 |
| 財源 | 18,070,001 | | 18,070,001 |
| 税収等 | 12,681,891 | | 12,681,891 |
| 国道等補助金 | 5,388,110 | | 5,388,110 |
| 本年度差額 | △ 2,712,320 | | △ 2,712,320 |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | | △ 2,351,090 | 2,351,090 |
| 有形固定資産等の増加 | | 2,298,668 | △ 2,298,668 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 5,359,176 | 5,359,176 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 2,078,278 | △ 2,078,278 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 1,368,859 | 1,368,859 |
| 資産評価差額 | - | - | |
| 無償所管換等 | 97,370 | 97,370 | |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | △ 2,614,949 | △ 2,253,719 | △ 361,230 |
| 本年度末純資産残高 | 116,094,196 | 138,991,877 | △ 22,897,681 |

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|--------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 16,263,234 |
| 業務費用支出 | 7,123,400 |
| 人件費支出 | 2,554,512 |
| 物件費等支出 | 4,381,213 |
| 支払利息支出 | 158,411 |
| その他の支出 | 29,263 |
| 移転費用支出 | 9,139,834 |
| 補助金等支出 | 5,326,214 |
| 社会保障給付支出 | 2,513,153 |
| 他会計への繰出支出 | 1,293,293 |
| その他の支出 | 7,174 |
| 業務収入 | 18,297,612 |
| 税込等収入 | 12,731,386 |
| 国道等補助金収入 | 4,908,628 |
| 使用料及び手数料収入 | 480,388 |
| その他の収入 | 177,210 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 2,034,378 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 3,698,350 |
| 公共施設等整備費支出 | 2,310,847 |
| 基金積立金支出 | 1,055,172 |
| 投資及び出資金支出 | 82,296 |
| 貸付金支出 | 250,035 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 1,128,453 |
| 国道等補助金収入 | 479,482 |
| 基金取崩収入 | 332,665 |
| 貸付金元金回収収入 | 298,360 |
| 資産売却収入 | 17,946 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △ 2,569,897 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 1,936,852 |
| 地方債償還支出 | 1,936,852 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 2,326,587 |
| 地方債発行収入 | 2,326,587 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | 389,735 |
| 本年度資金収支額 | △ 145,784 |
| 前年度末資金残高 | 518,604 |
| 本年度末資金残高 | 372,820 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 57,592 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 14,916 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 72,507 |
| 本年度末現金預金残高 | 445,327 |

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 7年～80年

物品 3年～10年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事項はありません。

- 4 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事項はありません。
 - (2) 係争中の訴訟等
該当する事項はありません。
 - (3) その他主要な偶発債務
該当する事項はありません。
- 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - (3) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

| | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 10.0% |
| 将来負担比率 | 49.1% |
 - (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 29,312千円
 - (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 369,857千円
- 6 追加情報（貸借対照表に係るもの）
- (1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足額 なし
 - (2) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用）残高

| | |
|--------|-------------|
| 財政調整基金 | 500,000千円 |
| 減債基金 | 400,000千円 |
| 地域振興基金 | 1,200,000千円 |
 - (3) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,470,838千円
 - (4) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

| | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 12,033,676千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,400,073千円 |
| 将来負担額 | 30,641,650千円 |
| 充当可能基金額 | 6,797,363千円 |
| 特定財源見込額 | 2,141,945千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 16,470,838千円 |

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

345,400千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：22,271,256千円、支出（歳出）：21,898,436千円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：－千円、支出（歳出）：－千円
- ③ 繰越金に伴う差額
収入（歳入）：518,604千円、支出（歳出）：－千円
- ④ 資金収支計算書
収入（歳入）：21,752,651千円、支出（歳出）：21,898,435千円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

| | |
|-----------------|--------------|
| 資金収支計算書 | |
| 業務活動収支 | 2,034,378千円 |
| 投資活動収入の国道等補助金収入 | 479,482千円 |
| 未収債権額の増加（減少） | △48,867千円 |
| その他流動資産の増加（減少） | △12千円 |
| 減価償却費 | △5,368,246千円 |
| 賞与等引当金繰入額（増減額） | 2,433千円 |
| 退職手当引当金繰入額（増減額） | 181,482千円 |
| 徴収不能引当金繰入額（増減額） | △3,748千円 |
| 資産除売却益（損） | 108,149千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | △2,614,949千円 |

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

| | |
|-------------|-------------|
| 一時借入金の限度額 | 2,000,000千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 64千円 |

(5) 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残 高 (D) - (E) |
|--------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|---------------------------|
| 事業用資産 | 103,065,026 | 2,567,868 | 1,034,385 | 104,598,510 | 36,983,305 | 1,962,324 | 67,615,206 |
| 土地 | 14,371,249 | 13,755 | 0 | 14,385,004 | | | 14,385,004 |
| 立木竹 | 3,164,441 | 0 | 0 | 3,164,441 | | | 3,164,441 |
| 建物 | 44,927,397 | 725,952 | 98,349 | 45,555,000 | 26,098,938 | 933,210 | 19,456,062 |
| 工作物 | 40,534,769 | 114,366 | 0 | 40,649,135 | 10,884,367 | 1,029,114 | 29,764,768 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 67,171 | 1,713,795 | 936,036 | 844,930 | | | 844,930 |
| インフラ資産 | 239,126,534 | 1,357,763 | 650,166 | 239,834,131 | 177,731,453 | 3,346,603 | 62,102,678 |
| 土地 | 7,186,079 | 829 | 333 | 7,186,575 | | | 7,186,575 |
| 建物 | 4,915,215 | 0 | 0 | 4,915,215 | 2,779,380 | 124,275 | 2,135,835 |
| 工作物 | 226,978,036 | 725,482 | 25,763 | 227,677,755 | 174,952,073 | 3,222,328 | 52,725,682 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 47,203 | 631,452 | 624,070 | 54,586 | | | 54,586 |
| 物品 | 1,005,574 | 47,602 | 40,435 | 1,012,741 | 890,389 | 59,319 | 122,352 |
| 合計 | 343,197,134 | 3,973,233 | 1,724,986 | 345,445,382 | 215,605,147 | 5,368,246 | 129,840,236 |

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|------------|-----------|-----------|------------|---------|-----------|-------------|
| 事業用資産 | 8,764,414 | 16,822,660 | 4,391,908 | 922,850 | 31,550,746 | 803,023 | 4,359,605 | 67,615,206 |
| 土地 | 2,865,241 | 6,471,964 | 1,486,147 | 59,709 | 344,983 | 234,222 | 2,922,738 | 14,385,004 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,164,441 | 0 | 0 | 3,164,441 |
| 建物 | 5,880,901 | 8,599,784 | 2,868,496 | 714,022 | 333,619 | 551,528 | 507,712 | 19,456,062 |
| 工作物 | 12,796 | 1,737,396 | 36,470 | 146,199 | 27,707,703 | 16,191 | 108,014 | 29,764,768 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 5,476 | 13,516 | 795 | 2,920 | 0 | 1,082 | 821,141 | 844,930 |
| インフラ資産 | 59,824,958 | 3,796 | 5,345 | 1,072,943 | 1,194,120 | 0 | 1,516 | 62,102,678 |
| 土地 | 7,076,073 | 3,796 | 5,345 | 5,296 | 94,549 | 0 | 1,516 | 7,186,575 |
| 建物 | 998,186 | 0 | 0 | 1,067,647 | 70,002 | 0 | 0 | 2,135,835 |
| 工作物 | 51,696,113 | 0 | 0 | 0 | 1,029,569 | 0 | 0 | 52,725,682 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 54,586 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 54,586 |
| 物品 | 5,105 | 69,080 | 2,115 | 325 | 3,296 | 18,818 | 23,613 | 122,352 |
| 合計 | 68,594,477 | 16,895,536 | 4,399,368 | 1,996,118 | 32,748,162 | 821,841 | 4,384,734 | 129,840,236 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合 (%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) × (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|--------------|---------------------------|------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------|--------------------------|-----------------------|----------------------|
| 音更町土地開発公社 | 5,000 | 610,134 | 85,870 | 524,264 | 5,000 | 100.00 | 524,264 | 0 | 5,000 |
| 十勝中部広域水道企業団 | 992,232 | 27,543,048 | 14,097,506 | 13,445,541 | 16,452,293 | 6.03 | 810,766 | 0 | 992,232 |
| 音更町上水道事業 | 457,553 | 8,809,006 | 5,405,634 | 3,403,372 | 457,553 | 100.00 | 3,403,372 | 0 | 0 |
| 音更町下水道事業 | 380,184 | 14,426,967 | 12,950,466 | 1,476,501 | 380,184 | 100.00 | 1,476,501 | 0 | 0 |
| 十勝ふるさと市町村圏基金 | 76,680 | 0 | 0 | 0 | 900,000 | 8.52 | 0 | 0 | 76,680 |
| 合計 | 1,911,649 | 51,389,154 | 32,539,476 | 18,849,678 | 18,195,030 | | 6,214,903 | 0 | 1,073,912 |

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合 (%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) × (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A) - (H) (I) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|----------------------|-------------|----------------|----------------|--------------------------|------------|------------------------------|--------------------------|--------------|------------------------------|----------------------|
| 北海道曹達（株） | 110 | 9,925,864 | 2,653,462 | 7,272,402 | 1,224,519 | 0.01 | 727 | 0 | 110 | 110 |
| （株）北海道畜産公社 | 850 | 10,021,170 | 5,079,353 | 4,941,817 | 4,797,630 | 0.02 | 988 | 0 | 850 | 850 |
| 帯広空港ターミナルビル（株） | 1,020 | 2,685,896 | 606,247 | 2,079,649 | 465,000 | 0.22 | 4,575 | 0 | 1,020 | 1,020 |
| 北海道農業信用基金協会 | 1,500 | 447,591,178 | 418,723 | 447,172,455 | 28,868,386 | 0.01 | 44,717 | 0 | 1,500 | 1,500 |
| 十勝大雪森林組合 | 48,357 | 1,436,004 | 337,524 | 1,098,481 | 298,924 | 16.18 | 177,734 | 0 | 48,357 | 48,357 |
| 北海道市町村職員福祉協会 | 1,250 | 10,414,544 | 9,662,598 | 751,946 | 196,250 | 0.64 | 4,812 | 0 | 1,250 | 1,250 |
| 北海道土地改良事業団体連合会 | 150 | 4,582,247 | 1,258,190 | 3,324,056 | 53,630 | 0.28 | 9,307 | 0 | 150 | 150 |
| 十勝広域森林組合 | 510 | 2,074,559 | 618,557 | 1,456,001 | 332,760 | 0.15 | 2,184 | 0 | 510 | 510 |
| 十勝川温泉開発（有） | 3,550 | 53,012 | 490 | 52,522 | 33,000 | 10.76 | 5,651 | 0 | 3,550 | 3,550 |
| 地方公共団体金融機構 | 4,900 | 24,589,199,000 | 24,294,008,000 | 295,191,000 | 16,602,000 | 0.03 | 88,557 | 0 | 4,900 | 4,900 |
| 北海道信用保証協会 | 1,050 | 799,993,640 | 724,037,792 | 75,955,849 | 13,793,799 | 0.01 | 7,596 | 0 | 1,050 | 1,050 |
| 北海道学校保健会 | 310 | 207,294 | 46 | 207,248 | 202,700 | 0.15 | 311 | 0 | 310 | 310 |
| 北海道勤労者信用基金協会 | 400 | 43,838,822 | 42,388,914 | 1,449,908 | 500,350 | 0.08 | 1,160 | 0 | 400 | 400 |
| 公益財団法人北海道健康づくり財団 | 12,800 | 4,462,911 | 167,053 | 4,295,859 | 4,000,000 | 0.32 | 13,747 | 0 | 12,800 | 12,800 |
| 公益財団法人北海道暴力追放センター | 2,500 | 1,644,200 | 2,690 | 1,641,510 | 1,529,210 | 0.16 | 2,626 | 0 | 2,500 | 2,500 |
| 公益財団法人とかち財団 | 32,400 | 3,678,276 | 357,920 | 3,320,356 | 2,743,906 | 1.18 | 39,180 | 0 | 32,400 | 32,400 |
| 一般財団法人十勝エコロジーパーク財団 | 6,200 | 186,832 | 11,403 | 175,429 | 31,000 | 20.00 | 35,086 | 0 | 6,200 | 6,200 |
| 公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構 | 20 | 900,202 | 579,748 | 320,454 | 100,000 | 0.02 | 64 | 0 | 20 | 20 |
| 公益財団法人札幌交響楽団 | 500 | 822,234 | 363,070 | 459,164 | 320,350 | 0.16 | 735 | 0 | 500 | 500 |
| 一般財団法人とかち勤労者共済センター | 714 | 124,828 | 11,539 | 113,289 | 30,000 | 2.38 | 2,696 | 0 | 714 | 714 |
| 合計 | 119,091 | 25,933,842,712 | 25,082,563,318 | 851,279,394 | 76,123,413 | | 442,455 | 0 | 119,091 | 119,091 |

④基金の明細

(単位：千円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 | |
|-----------------|-----------|---------|----|--------|------------|---------------------|
| | | | | | (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
| 財政調整基金 | 684,344 | 0 | 0 | 0 | 684,344 | 684,344 |
| 減債基金 | 1,105,573 | 0 | 0 | 0 | 1,105,573 | 1,105,573 |
| 観光振興基金 | 18,500 | 0 | 0 | 0 | 18,500 | 18,500 |
| 地域振興基金 | 2,782,717 | 620,000 | 0 | 0 | 3,402,717 | 3,402,716 |
| 社会教育施設建設基金 | 51,436 | 0 | 0 | 0 | 51,436 | 51,436 |
| 商工業振興基金 | 206,244 | 0 | 0 | 0 | 206,244 | 206,244 |
| 地域福祉基金 | 12,799 | 180,000 | 0 | 0 | 192,799 | 192,799 |
| 役場庁舎耐震改修等基金 | 233,749 | 0 | 0 | 0 | 233,749 | 233,749 |
| 農業振興資金貸付基金 | 192,620 | 0 | 0 | 74,131 | 266,751 | 266,751 |
| 職員住宅建築資金貸付基金 | 39,118 | 0 | 0 | 745 | 39,864 | 39,864 |
| 農業後継者農村定住促進事業基金 | 8,500 | 0 | 0 | 0 | 8,500 | 8,500 |
| 土地開発基金 | 384,192 | 0 | 0 | 0 | 384,192 | 384,192 |
| 労働福祉基金 | 12,500 | 0 | 0 | 0 | 12,500 | 12,500 |
| 合計 | 5,732,292 | 800,000 | 0 | 74,876 | 6,607,168 | 6,607,168 |

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|---------------|----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| ウタリ住宅新築等資金貸付金 | 0 | 0 | 206 | 0 | 206 |
| 地域総合整備資金貸付金 | 322,672 | 0 | 38,332 | 0 | 361,004 |
| 合計 | 322,672 | 0 | 38,538 | 0 | 361,210 |

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 |
|-----------------|----------|----------------|
| 【貸付金】 | | |
| ウタリ住宅新築等資金貸付金収入 | 9,198 | 0 |
| 高齢者居室等整備資金貸付金収入 | 331 | 0 |
| 小計 | 9,529 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税 | 48,481 | 1,588 |
| 固定資産税 | 84,059 | 7,195 |
| 軽自動車税 | 1,413 | 112 |
| 保育所運営費負担金 | 15,017 | 539 |
| 学童保育所運営費負担金 | 1,403 | 0 |
| へき地保育所運営費負担金 | 73 | 21 |
| その他の未収金 | | |
| 土地売払収入 | 1,742 | 0 |
| 宝来土地区画整理事業清算金 | 219 | 0 |
| 霊園清掃手数料 | 44 | 2 |
| 小計 | 152,451 | 9,457 |
| 合計 | 161,980 | 9,457 |

⑦未収金の明細

(単位：千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 |
|-----------------|----------|----------------|
| 【貸付金】 | | |
| ウタリ住宅新築等資金貸付金収入 | 277 | 0 |
| 小計 | 277 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税 | 9,638 | 0 |
| 固定資産税 | 7,849 | 817 |
| 軽自動車税 | 611 | 0 |
| 保育所運営費負担金 | 1,244 | 0 |
| 学童保育所運営費負担金 | 762 | 0 |
| その他の未収金 | | |
| 霊園清掃手数料 | 25 | 0 |
| 公営住宅使用料 | 1,198 | 0 |
| 公営住宅駐車場使用料 | 90 | 0 |
| 小計 | 21,417 | 817 |
| 合計 | 21,694 | 817 |

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

| 種類 | 地方債残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | うち共同発行債 | | うち住民公募債 | その他 |
|--------------|------------|---------------|------------|----------------|-------|--------------|-------|---------|---|---------|-----------|
| | | うち1年内 償還予定 | | | | | | | | | |
| 【通常分】 | | | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 1,011,930 | 99,803 | 718,613 | 237,417 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 55,900 |
| 公営住宅建設 | 1,958,419 | 171,840 | 932,298 | 674,121 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 352,000 |
| 災害復旧 | 130,396 | 17,458 | 130,396 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育・福祉施設 | 2,244,949 | 184,980 | 1,486,871 | 0 | 0 | 202,059 | 0 | 0 | 0 | 0 | 556,020 |
| 一般単独事業 | 6,421,077 | 789,454 | 223,089 | 2,544,892 | 0 | 1,896,654 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,756,442 |
| その他 | 1,457,318 | 224,951 | 996,054 | 257,107 | 1,539 | 61,037 | 0 | 0 | 0 | 0 | 141,581 |
| 【特別分】 | | | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 8,108,200 | 561,864 | 7,908,306 | 199,894 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 減税補てん債 | 111,238 | 25,431 | 111,238 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 退職手当債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 21,443,527 | 2,075,781 | 12,506,866 | 3,913,431 | 1,539 | 2,159,749 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,861,942 |

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率(%) |
|------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|-----------------------|
| 21,443,527 | 18,386,749 | 2,338,246 | 437,090 | 90,231 | 85,527 | 37,973 | 67,712 | 0.2378 |

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|-------|
| 21,443,527 | 137,890 | 371,907 | 440,218 | 692,986 | 640,896 | 4,635,567 | 8,432,255 | 6,087,192 | 4,616 |

④引当金の明細

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---------------|-----------|---------|---------|-----|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金（固定資産） | 13,916 | 3,784 | 8,243 | 0 | 9,457 |
| 徴収不能引当金（流動資産） | 1,319 | 0 | 502 | 0 | 817 |
| 退職手当引当金 | 1,847,607 | 0 | 181,482 | 0 | 1,666,125 |
| 賞与等引当金 | 168,609 | 171,043 | 168,609 | 0 | 171,043 |
| 合計 | 2,031,452 | 174,827 | 358,837 | 0 | 1,847,442 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|------------------------------|---------------------|----------------|-----------|-------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 産地パワーアップ事業補助金 | 音更町農業協同組合 | 1,458,500 | 穀類乾燥調整貯蔵施設の整備 |
| | 認定こども園宝来こども園建設事業補助金 | 社会福祉法人大谷菩提樹会 | 265,298 | 認定こども園宝来こども園の整備 |
| | 道営土地改良事業負担金 | 北海道 | 156,877 | 農業生産性の向上 |
| | 食料産業・6次産業化事業補助金 | (株) 山本忠信商店 | 100,000 | ミックス粉工場等の整備 |
| | その他 | | 229,436 | |
| | 計 | | 2,210,112 | |
| その他の補助金等 | 施設型給付・地域型保育給付 | 認定こども園等 | 638,421 | 円滑な施設運営 |
| | とちろ広域消防事務組合 | とちろ広域消防事務組合 | 513,363 | 消防署の運営等に係る負担金 |
| | 北海道後期高齢者医療広域連合負担金 | 北海道後期高齢者医療広域連合 | 491,348 | 後期高齢者医療制度に係る法定負担金 |
| | 十勝圏複合事務組合負担金(清掃事業分) | 十勝圏複合事務組合 | 241,515 | ごみ処理施設運営等に係る負担金 |
| | 下水道事業補助金等 | 音更町下水道事業 | 261,683 | 下水道事業に対する拠出金等 |
| | その他 | | 969,772 | |
| | 計 | | 3,116,102 | |
| 合計 | | 5,326,214 | | |

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | | 金額 | |
|------|--------|-------------|------------|-----------|-----------|
| 一般会計 | 税収等 | 地方税 | | 5,282,273 | |
| | | 地方譲与税 | | 340,889 | |
| | | 利子割交付金 | | 7,759 | |
| | | 配当割交付金 | | 10,491 | |
| | | 株式等譲渡所得割交付金 | | 9,095 | |
| | | 地方消費税交付金 | | 828,845 | |
| | | ゴルフ場利用税交付金 | | 21,006 | |
| | | 自動車取得税交付金 | | 74,904 | |
| | | 地方特例交付金 | | 34,673 | |
| | | 地方交付税 | | 5,214,285 | |
| | | 交通安全対策特別交付金 | | 7,674 | |
| | | 分担金及び負担金 | | 398,157 | |
| | | 寄附金 | | 433,554 | |
| | | 繰入金 | | 18,286 | |
| | 小計 | | 12,681,891 | | |
| | 国道等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | | 464,072 |
| | | | 道支出金 | | 15,410 |
| | | | 計 | | 479,482 |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | | 1,804,040 |
| | | | 道支出金 | | 3,104,588 |
| | | | 計 | | 4,908,628 |
| | | 小計 | | 5,388,110 | |
| | 合計 | | 18,070,001 | | |

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | | 国道等補助金 | 地方債 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 20,782,321 | 4,908,628 | 753,087 | 7,988,574 | 5,445,489 |
| 有形固定資産等の増加 | 2,298,668 | 479,482 | 1,573,500 | 1,817,612 | 114,616 |
| 貸付金・基金等の増加 | 2,078,278 | 0 | 0 | 2,078,278 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 25,159,267 | 5,388,110 | 2,326,587 | 11,884,464 | 5,560,105 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|---------|
| 要求払預金 | 372,820 |
| 合計 | 372,820 |